

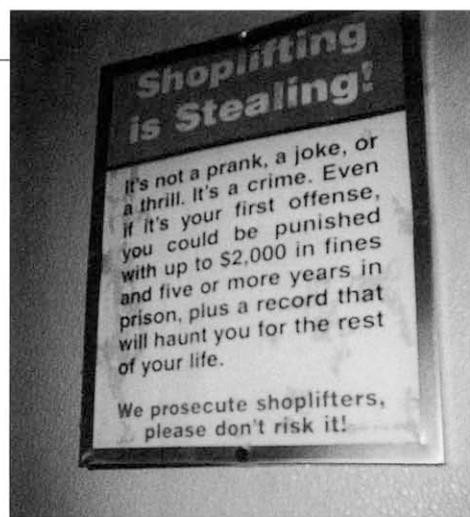
CHICAGO

《ショッピングもグローバル化で組織犯罪へそしてテロルの資金へ…流通先輩国からの警鐘》

ここに1枚の写真がある。アメリカのスーパーマーケットのトイレにあったものである。「万引きは出来心や悪ふざけでは済まされない。人生に悲惨な結果をもたらす犯罪である……」。その他の写真もトイレ周りであったものである。ご多分にもれずアメリカでも当然万引きは多く対策に頭を悩ましている。テレビでも監視カメラでの“覗き趣味”的番組が視聴率目的でこれでもか、と言うほどオンエアされている。“やっばりな”、その程度の関心であり認識であった。然しそんなのんきな頭に冷水をかけられた。Grocery Headquarters誌の2007年5月6日号をFMI (Food Marketing

Institute) の年次大会ショウの会場で開いてみて驚いた。「犯罪と軽犯罪」の欄に、組織化された小売専門万引団と故買商に年間推定300億ドルの損害をかけられている、との記事があった。更にRetail Merchandiser誌の4月・5月号にもNational Retail Federationの調査で81%の小売業者がORC: Organized Retail Crimeの被害にあっており、48%の小売ストアはそれが増大しつつあるのを実感していると言う。FBIとの協働で小売業が関連情報を共有するためのデータベース: LERPnet (Law Enforcement Retail Partnership Network) をランチしたと報じている。

5月6日から8日にかけて例年通りシカゴのマコーミックブレースで開催されたFMIショウの華やかな雰囲気とメイン・ワークショップの未来志向のセミナーの中で唯一地味で雰囲気の違い concurrent session “ORT、小売業への組織犯罪: 食い荒らす略奪者達” が90分に亘って行われた。スピーカーは元グラス警察課報研事で現在ウォールグリーンの組織犯罪全国調査官とペーパーダイン大卒で30年の刑事歴のある現セーフウェイの損失防止担当副社長(女性)の2人であった。会場にはそれと解かる屈強な人物も数人いたし、大手チェーンストアの店長や中



スーパー内トイレの中の万引警告

小小売業のオーナーで溢れていた。2002年から今日に至る、ワシントンポスト、ウォールストリートジャーナル、CBSテレビ等マスコミの関連報道記事の紹介、逮捕された犯罪者へのインタビュービデオ(中南米の窃盗団でLAに本拠地があり、1日に上代で4万5000ドルの商品を1万5000ドルで故買商に売る等)、監視テレビに映る集団犯罪の手口(棚から盗むのではなく棚の上のカートン入りストックを作業員のように運び出し従業員出口や品受け出口から出て駐車中のメーカーや流通業者ロゴが鮮明に描かれたトラックに搬入している)等々を見せられ陽気なアメリカ人から冗談一つ出ない重苦しい雰囲気となった。盗難品リストでは剃刀(\$21.99のジレットが\$10でインターネットオークションでとか)、チューインガム、化粧品(\$6500相当のオイルオブオレイがゴミ袋で搬出とか)、乾電池、コンピューターソフト、ジュエリー、フィルムが挙げられている。更に上を行く魅力品ターゲットとしてジーンズ、DVD、乳幼児の栄養食品、デザイナーアパレル、毛皮、デジタルカメラ、ダイエット食品そして風邪薬、咳止め、鎮痛剤、喫煙抑制剤等のOTCが発表されると会場から溜息が

※記事等は、「社」日本マーケティング協会の許諾を得て転載しております。著作権は「社」日本マーケティング協会に帰属。記事、画像等の無断転載は一切お断りいたします。



スーパーのトイレの前

もれる。集団万引き-故買商-リパッカー-共謀問屋-不正小売商（フリマやインターネットオークションも含む）のルートが紹介される。そして消費者への深刻な被害として乳幼児栄養食の劣悪在庫環境のもたらす品質劣化と賞味期限の書換え、医薬品の効能変化そして風邪薬や咳止めの不正秘密作業所での興奮剤への造り替えが語られた。そしてこれがテロの資金になっているとのマスコミ報道が紹介された。法改正やFBIの始動もあるが緊急の対応策はシニアマネジメント、ストアマネージャー、店員、警備員への教育徹底（セミナー参加、ビデオによる店舗教育）、他店との協力（データベースの交換）、あくなき追跡調査（途中で諦めない）、警察や公安との協働であるという。CCTVや盗難防止器機よりもまず、怪しいな？と思ったら笑顔で声掛けをするだけでその集団は去って行くケースが多いと述べてこのセッションは終わった。

この憂うべき事態にFMIははじめ多くの小売関係団体や企業が行動を起こしてきた。FMIのティム・ハモンズ会長はww.w.groceryheadquarters.comでこれまでの経緯と現状を語っている。また関係各誌によれば、これ等の組織犯罪が小売時点での犯罪ということで軽犯罪扱い



スーパー内酒類売場の万引防止キャップ



ギフトカード詐欺

2桁成長するギフトカード市場にも従業員を巻込んでの詐欺が増大

されてきた。この盲点を突かれ今でも軽い刑で済まされている。昨年の3月に、アボットラボ、CVS、デュアンリード、コダック、ジレット、グラクソスミスクライン、ネスレ、ウォールマート、ウォールグリーン等の企業、多くの化粧雑貨協会、全国小売業界、医薬品協会等々の連合でFMIは議会に対してテストモニーを提出し、ブッシュ大統領が著名して既存法の改正と追加措置が行われた。例えばFBI

に対策フォースが誕生。全国データベースの開発。窃盗団、見張り、不正故買商、共謀問屋、不正フリーマーケットオペレーター、不正ネット販売者等の定義の明確化。これ等を実行する為の年間500万ドル予算。然し未だ手を緩められない。起訴まで持ち込むのに大変な苦勞がいる、抜け道を絶えず作り出すORC、未だ一握りの州しか重罪としての法規設定がされていない。昨年にワシントン州、ニュージャージー州、ヴァージニア州で法案が通り、今年はフロリダ、コネチカット、オハイオ、ルイジアナ、イリノイ、テキサス、ユタ、カルフォルニアの8州で予定されている。戦いは未だ始まったばかりだ。

ビジネス損失を減らし消費者を守るこの運動を日本も対岸視できないはずだ。

◎平井 宏——— 東洋学園大学 教授



インスタTV運営及びCM制作会社にてこの新しいプロモーション手段が万引防止に役立つ日も??